

平成 2 9 年 度

苫小牧市財政健全化及び
経営健全化の審査意見書

苫小牧市監査委員

平成29年度財政健全化審査意見

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成30年7月26日から同年8月22日まで

3 審査の概要

市長から提出された健全化判断比率が関係法令に基づき適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正に行われていると認めた。

(単位：%)

健全化判断比率	平成29年度	平成28年度	平成29年度 早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	11.47
② 連結実質赤字比率	—	—	16.47
③ 実質公債費比率	6.6	6.1	25.0
④ 将来負担比率	66.0	73.7	350.0

注 実質赤字額がない場合は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率を「—」と表示している。

平成29年度経営健全化審査意見

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成30年7月26日から同年8月22日まで

3 審査の概要

市長から提出された資金不足比率が関係法令に基づき適正に算定され、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正に行われていると認めた。

(単位：%)

会計名	平成29年度	平成28年度	経営健全化基準
① 水道事業会計	—	—	20.0
② 下水道事業会計	—	—	
③ 市立病院事業会計	9.2	4.4	
④ 公設地方卸売市場事業会計	—	—	

注 資金不足額がない場合は、資金不足比率を「—」と表示している。

平成29年度財政健全化及び経営健全化審査意見資料

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に対する一般会計等に区分される会計の実質赤字額の比率を示すものである。

当年度も実質赤字額がなく、比率は算定されていない。

各会計の実質収支額の状況及び実質赤字比率並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		実質収支額等		増減
		29年度	28年度	
一般会計等	一般会計	1,551,789	1,200,325	351,464
	一般会計等に属する特別会計 霊園事業特別会計	—	—	—
合 計		1,551,789	1,200,325	351,464
実質赤字額 ①		△ 1,551,789	△ 1,200,325	△ 351,464
標準財政規模 ②		39,395,740	39,451,762	△ 56,022
実質赤字比率 ①/②		— (△ 3.93%)	— (△ 3.04%)	— (△ 0.89ポイント)

注 実質赤字額がない場合は、実質赤字比率を「—」と表示している。なお、()内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、標準財政規模に対する全ての会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の合計額の比率を示すものである。

当年度も連結実質赤字額がなく、比率は算定されていない。

各会計の実質収支額、資金不足額、資金剰余額（以下「実質収支額等」という。）の状況及び連結実質赤字比率並びに前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分			実質収支額等		増減	
			29年度	28年度		
一般会計等			1,551,789	1,200,325	351,464	
公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業特別会計		522,263	446,652	75,611	
	介護保険事業特別会計		213,580	188,799	24,781	
	後期高齢者医療特別会計		64,620	62,950	1,670	
	公 営 企 業 会 計	法 適 用	水道事業会計	1,674,305	1,792,279	△ 117,974
			下水道事業会計	1,122,476	894,644	227,832
			市立病院事業会計	△ 855,400	△ 409,340	△ 446,060
公設地方卸売市場事業会計			538,163	512,018	26,145	
合 計			4,831,796	4,688,327	143,469	
連結実質赤字額 ①			△ 4,831,796	△ 4,688,327	△ 143,469	
標準財政規模 ②			39,395,740	39,451,762	△ 56,022	
連結実質赤字比率 ①／②			— (△ 12.26%)	— (△ 11.88%)	— (△ 0.38ポイント)	

注 実質赤字額がない場合は、連結実質赤字比率を「—」と表示している。なお、（ ）内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の公債費はもとより、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金や負担金、公債費に準じる債務負担行為などを含め、これらから特定財源や地方交付税の基準財政需要額に算入される額を控除した実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3年間の平均値である。

当年度の実質公債費比率は6.6%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇となっている。

実質公債費比率の状況及び過年度との比較は、次表のとおりである。

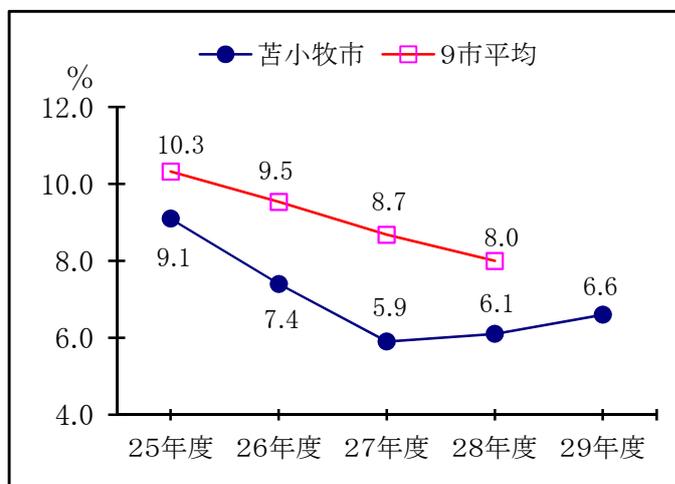
(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	対前年度増減
元利償還金 ①	7,003,412	7,509,680	7,430,488	△ 79,192
準元利償還金 ②	2,734,281	2,649,393	2,523,099	△ 126,294
公営企業繰入金(地方債償還財源分)	1,783,220	1,793,309	1,726,708	△ 66,601
苫小牧港管理組合負担金(地方債償還財源分)	782,773	697,256	643,163	△ 54,093
公債費に準じる債務負担行為	167,656	158,828	153,228	△ 5,600
一時借入金の利子	632	0	0	0
特定財源 ③	2,127,201	2,097,519	1,999,687	△ 97,832
地域振興特別対策事業費道補助金	19,396	18,770	17,118	△ 1,652
貸付金元利償還金	6,104	41,584	39,459	△ 2,125
公営住宅使用料	427,048	376,472	351,854	△ 24,618
地方債償還に充当した都市計画税	1,524,371	1,553,340	1,505,039	△ 48,301
その他	150,282	107,353	86,217	△ 21,136
基準財政需要額算入額 ④	5,676,670	5,671,621	5,534,437	△ 137,184
標準財政規模 ⑤	39,519,343	39,451,762	39,395,740	△ 56,022
実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	5.7%	7.1%	7.1%	0.1ポイント
実質公債費比率(3か年平均)	5.9%	6.1%	6.6%	0.5ポイント

道内の人口10万人以上の市における実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
苫小牧市	9.1	7.4	5.9	6.1	6.6
札幌市	6.7	5.9	4.9	3.7	
函館市	8.7	7.9	7.7	7.5	
小樽市	13.7	12.2	10.6	8.3	
旭川市	7.2	7.0	7.1	7.4	
釧路市	12.4	12.3	11.6	11.1	
帯広市	10.0	9.5	8.9	8.5	
北見市	13.4	12.5	11.2	10.0	
江別市	11.7	11.1	10.2	9.4	
9市平均	10.3	9.5	8.7	8.0	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の地方債や債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計や苫小牧港管理組合の地方債償還のための一般会計等の繰入金や負担金、退職手当の負担見込額など決算年度末時点における将来の負担額から、これらに充当することが可能な基金や特定の歳入、地方交付税の基準財政需要額に算入される見込みの額を控除した将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。

当年度の将来負担比率は66.0%で、前年度と比較して7.7ポイント低下となっている。

将来負担比率の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

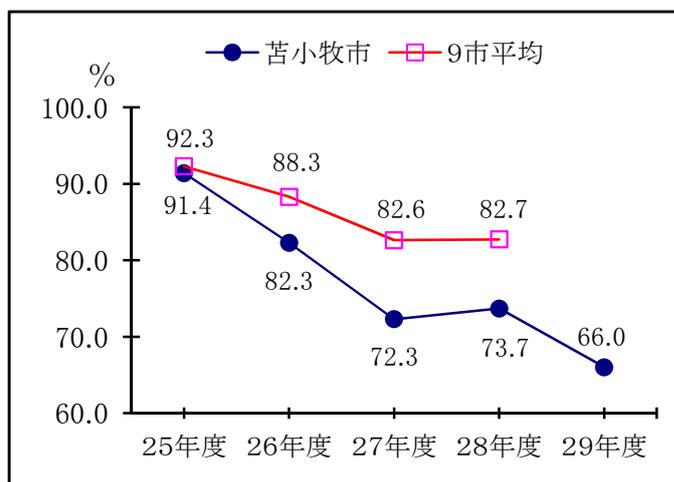
(単位：千円)

区 分		29年度	28年度	増減
将来負担額	地方債現在高	82,579,269	81,869,633	709,636
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,498,291	1,628,127	△ 129,836
	社会福祉法人施設建設費	417,659	474,550	△ 56,891
	その他	1,080,632	1,153,577	△ 72,945
	公営企業債等繰入見込額	20,280,790	20,303,870	△ 23,080
	苫小牧港管理組合債負担見込額	5,606,576	6,045,487	△ 438,911
	退職手当負担見込額	6,540,171	6,795,765	△ 255,594
	設立法人負債額等負担見込額	0	0	0
	連結実質赤字額	0	0	0
	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
合 計 ①	116,505,097	116,642,882	△ 137,785	
充当可能財源等	充当可能基金	10,287,682	9,038,234	1,249,448
	充当可能特定歳入	21,593,195	20,821,262	771,933
	都市計画税	14,035,715	13,622,651	413,064
	その他	7,557,480	7,198,611	358,869
	基準財政需要額算入見込額	62,264,466	61,865,253	399,213
合 計 ②	94,145,343	91,724,749	2,420,594	
標準財政規模 ③	39,395,740	39,451,762	△ 56,022	
算入公債費等の額 ④	5,534,437	5,671,621	△ 137,184	
将来負担比率 (①-②)/(③-④)	66.0%	73.7%	△ 7.7ポイント	

道内の人口10万人以上の市における将来負担比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
苫小牧市	91.4	82.3	72.3	73.7	66.0
札幌市	78.0	72.1	61.8	59.0	
函館市	77.0	73.3	67.3	62.9	
小樽市	88.4	75.7	69.4	61.7	
旭川市	94.7	90.3	91.8	93.5	
釧路市	146.5	132.4	119.9	111.5	
帯広市	113.5	116.0	105.3	112.0	
北見市	107.4	118.0	121.7	138.8	
江別市	33.8	34.6	34.2	31.5	
9市平均	92.3	88.3	82.6	82.7	



出典：総務省ホームページ「地方公共団体の主要財政指標一覧」より

(参考) 各会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	73,185,220	73,538,241	79,339,180	81,869,633	82,579,269
普通債	40,939,726	39,890,027	41,351,609	44,036,842	44,984,895
災害復旧債	5,873	24,965	77,812	77,657	77,370
減税補填債	1,876,770	1,353,003	1,162,986	969,124	772,108
臨時税込補填債	319,261	241,812	162,807	82,213	0
臨時財政対策債	25,120,132	27,714,013	29,623,619	30,842,764	31,983,240
減収補填債	94,286	78,572	62,858	47,144	31,430
退職手当債	3,268,571	2,834,248	2,357,064	1,779,881	1,202,701
第三セクター等改革推進債	1,431,000	1,272,000	4,426,800	3,936,420	3,446,040
上下水道事業出資債	129,600	129,600	113,626	97,587	81,485
霊園事業会計	40,276	24,670	12,364	0	0
一般会計・特別会計の合計	73,225,496	73,562,911	79,351,544	81,869,633	82,579,269
水道事業会計	14,438,874	14,772,152	14,949,172	15,262,548	15,694,346
下水道事業会計	32,529,908	31,773,257	31,366,185	30,687,246	30,370,558
市立病院事業会計	11,822,769	11,680,702	11,281,707	10,810,177	10,350,034
公設地方卸売市場事業会計	331,629	296,105	259,633	222,189	196,246
企業会計の合計	59,123,180	58,522,215	57,856,698	56,982,160	56,611,184
総合計	132,348,676	132,085,126	137,208,241	138,851,793	139,190,453

注 表中の金額は、千円未満を四捨五入して表示している。この結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。

2 資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計に区分される会計における資金不足額の事業規模に対する比率である。対象となる水道事業、下水道事業、市立病院事業、公設地方卸売市場事業の4会計のうち、市立病院事業会計は、8億5,540万円の資金不足額を生じ、資金不足比率が9.2%となっている。

各会計の資金不足比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		29年度	28年度	増減
水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△1,674,305	△1,792,279	117,974
	流動負債の額-控除企業債(※1)-控除引当金等(※2)①	379,762	328,800	50,962
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額+貸倒引当金(※3) ③	2,054,067	2,121,079	△ 67,012
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	2,709,908	2,713,047	△ 3,139
	営業収益の額 ⑤	2,726,905	2,740,584	△ 13,679
	受託工事収益の額 ⑥	16,997	27,537	△ 10,540
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	- (△ 61.7%)	- (△ 66.0%)	- (4.3ポイント)
下水道事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	△1,122,476	△ 894,644	△ 227,832
	流動負債の額-控除企業債(※1)-控除引当金等(※2)①	723,462	127,942	595,520
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額+貸倒引当金(※3) ③	1,845,938	1,022,586	823,352
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	3,392,221	3,386,606	5,615
	営業収益の額 ⑤	3,392,221	3,386,606	5,615
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	- (△ 33.0%)	- (△ 26.4%)	- (△ 6.6ポイント)
市立病院事業会計	資金不足額 ①+②-③-④	855,400	409,340	446,060
	流動負債の額-控除企業債(※1)-控除引当金等(※2)①	2,451,297	1,996,721	454,576
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額+貸倒引当金(※3) ③	1,595,897	1,587,381	8,516
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	9,230,764	9,143,495	87,269
	医業収益の額 ⑤	9,230,764	9,143,495	87,269
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	9.2% -	4.4% -	4.8ポイント -

(単位：千円)

区 分		29年度	28年度	増減
公設 地方 卸売 市場 事業 会計	資金不足額 ①+②-③-④	△ 538,163	△ 512,018	△ 26,145
	流動負債の額-控除企業債(※1)-控除引当金等(※2)①	5,743	21,619	△ 15,876
	建設改良費以外の地方債現在高 ②	0	0	0
	流動資産の額 ③	543,906	533,637	10,269
	解消可能資金不足額 ④	0	0	0
	事業の規模 ⑤-⑥	125,344	126,359	△ 1,015
	営業収益の額 ⑤	125,344	126,359	△ 1,015
	受託工事収益の額 ⑥	0	0	0
	資金不足比率 (①+②-③-④)/(⑤-⑥)	- (△ 429.3%)	- (△ 405.2%)	- (△ 24.1ポイント)

注 資金不足額がない場合は、資金不足比率を「-」と表示している。なお、()内は、算定結果を数値で表示した場合の比率である。

※1 控除企業債は、当年度決算において貸借対照表の流動負債に計上されている建設改良費等の財源に充てるための企業債の額である。

※2 控除引当金等は、貸借対照表の流動負債に計上されている引当金とリース債務の額であり、会計基準変更による経過措置が終了したため、平成29年度からは控除していない。

※3 貸倒引当金は、貸借対照表の流動資産に係る貸倒引当金の額であり、会計基準変更による経過措置が終了したため、平成29年度からは控除していない。

(参考) 各会計資金不足額の状況

(上段は資金不足額 単位：千円)

(下段は資金不足比率 単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
水道事業会計	△1,480,535 -	△1,651,693 -	△1,711,639 -	△1,792,279 -	△1,674,305 -
下水道事業会計	△ 765,690 -	△ 740,528 -	△ 820,435 -	△ 894,644 -	△1,122,476 -
市立病院事業会計	△ 272,826 -	112,552 1.2	354,428 3.9	409,340 4.4	855,400 9.2
公設地方卸売市場事業会計	△ 453,476 -	△ 482,084 -	△ 486,065 -	△ 512,018 -	△ 538,163 -